

施政方針に対する質問

本会議での各議員の施政方針に対する質問の中から二つ取り上げて、その要旨を掲載しています。



二ユ一市民クラブ

特色ある学校教育を

議員 市長は施政方針の中で、学校教育については、思いやりの心と健康な体、そして豊かな想像力と郷土愛をはぐくむことを目指していくと述べている。

ナ一の指導に努め、先生と生徒のきずなを深めていくことが必要と考えるが、見解を伺いたい。
教育長 本市教育委員会としては「生きる力を育てる」ことを教育の重点施策に掲げている。中でも人間としてのあり方を自覚し、人生をよりよく生きるための基礎となる道徳性の育成が重要と考えている。教師は子供の将来の生き方に大きなかかわりを持っており、子供とのふれ



北浜沢乙線

あいを通じた信頼関係の構築が大切と認識している。「教育は人なり」といわれるよう、今後も信頼され、尊敬される教師の育成を図り、子供と教師の強いきずなを生み出す学校教育を推進していきたい。

北浜沢乙線の整備は

議員 赤坂から壹番館までの道路に加え、海辺の賑わい地区が整備されると、人の流れも大きく変わり表坂付近が空洞化することが考えられる。表坂付近に駐車場があれば、人の往来も多くなり、まちのにぎわいも増すと考へるがどうか。また赤坂から向ヶ丘までの整備計画についても伺いたい。

市長 表坂エリ亞は賑わい軸の形成に向けた拠点の一つであり、集客力を高める駐車場の集約整備が課題である。今後は集約敷



ニユ一市民クラブ

しおナビ百円バスは

整理が必要であり、計画策定時から地域の方々の意見が取り入れられるコミュニケーション型事業のモデルケースとしての取組みを県に要望してまいりたい。

議員 しおナビ百円バスについては市民に好評を得ているが、運行会社は、赤字路線と位置づけ、廃止路線に組み入れたと発

表した。市長はこのような情勢の中、今後とも支援を行ひながら運行続行を図るのか。また現在より多額の支援を求められた場合それに応えるのか。運行会社の経営方針による廃止路線拡大に伴う市民生活への影響について市長の見解を伺いたい。

市長 市としては今後早急に運行事業者と本格運行に向け協議を進めていく。一方、百円バス

備による一つの流れを呼び戻す取り組みを神社関係者の理解を深めながら進めてまいりたい。

議員 現在消防事務組合と環境事務組合があるが、それにあわせた議会が二市三町の議員で構成されている。しかし、近年二つの事務組合を複合事務組合に統合すべきであるとも議論がされている。現下の厳しい財政状況の中では、真剣に考えなければならぬと思うが、市長の見



しおナビ100円バス

塩釜地区の広域行政は

通勤通学など市民生活への影響も歛止路線の対象となっておりが予想されることから、知事に対し「路線の存続」と併せ「運行への自治体補助には限界があり県の対応を」と要望した。 知事からは「生活の足を確保する支援策の検討に着手したい」との回答を得ている。今後は路線バスの継続運行について要望するとともに、鉄道も含めた総合交通体系の中でのバス運行のあり方について検討していく。

議員 昭和三十八年建設の玉川市営住宅は、築後四十二年を経過し、平成十四年に基本設計がなされたが、今後の建替えはどういう予定なのか。また、市内の小規模工事業者は、この不況の中にはあって、仕事をほとんど大手住宅建設メーカーに奪われている実情にある。当業界の



ニュー市民クラブ

市営住宅建設は

塩竈市の市長としても、現在の複数の一部事務組合では、運営上重複が見られ、効率化を図る上からも、これらを統合した事務組合の必要性を感じてゐる。今後、関係市町の首長とともに、本圏域にとって有効な広域行政のあり方について、協議を進め来てまいりたい。

市長 二市三町には三つの事務組合が存在していることから、はどのような考え方をもっているのかご存知であれば伺いたい。解を伺いたい。また関係各首長は事務処理、運営面での効率化や彈力的な人材活用を望む声等も聞かれ、市町村の合併が進む中で事務組合についてもその効率化が求められてくるものと考えている。

塩竈市の市長としても、現在の複数の一部事務組合では、運営上重複が見られ、効率化を図る上からも、これらを統合した事務組合の必要性を感じている。今後、関係市町の首長とともに、本圏域にとって有効な広域行政のあり方について、協議を進めてしまいたい。



防潮堤（港町一丁目）

地震対策の取り組みは

議員 一般木造住宅の耐震診断事業の取組みと町内会や団体を中心に行っている防災研修会の内容について伺いたい。また、

日本海溝・千島海溝型地震に係る防災対策の推進に関する特別措置法による推進計画について伺いたい。津波対策が急務となっているが、GPS津波計の設置と住民の避難経路確保のための交通対策について伺いたい。

市長 一般木造住宅の耐震診断件数は、百三十九件で、耐震改修実施件数は十六件である。新年度は、四十件に枠を拡大して実施する。防災研修は、新潟中越地震の被災状況や宮城沖地震関係は、家具転倒防止策など実態に即した研修を行っている。措置法の地域指定を受け、地震・津波からの防護等をまとめた推進計画の策定に取り

玉川小学校等の改修は

議員 次の点について伺いたい。

①小中学校の耐震調査を繰り上げて行う考えはないのか。②地震防災対策特別措置法の内容について。③玉小の大規模改修の内容は。また耐震補強工事との関係は。④玉小の給食施設の復旧について。

市長 ①②耐震診断調査結果に基づく耐震補強工事を平成二十二年度まで行う計画である。

三小と玉小の補強工事は、財源が確保されたので、年次計画を早めて十七年度に予算計上した。

今回地震特措法が一部改正され、学校施設のうち、災害時に避難場所となる体育館も含め、平成二十二年まで延期になる予定なので同制度を活用し耐震補強工事を順次実施していく。③耐震補強工事は構造補強、改修工事では校舎と体育館の内外部の塗

組むとともにGPS津波計の設置について国に積極的に働きかけていく。また、災害時には、身の安全を確保の上、歩いて避難すること等を防災研修会等で啓蒙してまいりたい。

吉川 弘
日本共産党塩釜市議団



玉川小学校

国民健康保険は

議員 ①医療制度改革についてどのような認識を持っているのか。②平成二十年度に国保が県一本化されることを理由に十六

年度から連続で税率引上げを行ったことについて伺いたい。③短期被保険者証や資格証明書の発行をやめる考えはあると考えがどうか。④国保は社会保障であるので行政サービス制限をすべきでないと考えるがどうか。

福島 紀勝
社会民主党市議団

市長 ①②耐震診断結果によると認識している。②保険財政共同安定化事業を創設し県単位で市町村国保の財政の安定化ととしている。③納税相談の機会を増す意味でも来庁いただくよう指導を行う。短期被保険者の公平を図る観点から滞納対策等の交付は被保険者間の負担として実施していく。④不公平感を解消するとともに、サービスを受ける権利と税負担の原則を明確にすることで、納税意識が高まるものと考えている。



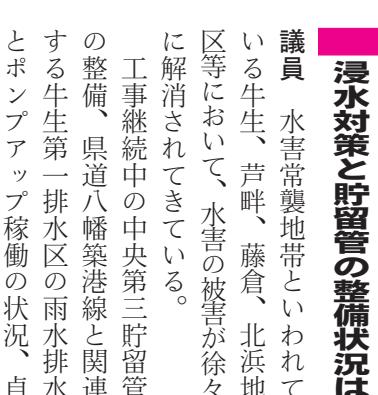
牛生地内

地震・津波等災害対策の充実を

議員 政府の中央防災会議は将来の宮城県沖地震による県内の死者を百四十名と予想している。国が三陸沖に設置するGPS衛

星利用測位システムの津波計により、津波が海岸への到達前に察知できれば多くの人命を救うことにつながる。また防潮水門を遠隔操作する方法も考慮すべきと考えるが見解を伺いたい。

市長 地震、津波から地域の方々を守るために、防潮堤の建設、耐震補強、耐震強化を図りながら運営方法を検討していく。ために、地域の防災リーダーの育成も必要と考えるがどうか。



浸水対策と貯留管の整備状況は

議員 水害常襲地帯といわれる牛生、芦畠、藤倉、北浜地区等において、水害の被害が徐々に解消されてきている。

工事継続中の中央第三貯留管の整備、県道八幡築港線と関連する牛生第一排水区の雨水排水とポンプアップ稼働の状況、貯

施政方針に対する質問

ると認識している。②保険財政共同安定化事業を創設し県単位で市町村国保の財政の安定化ととしている。③納税相談の機会を増す意味でも来庁いただくよう指導を行う。短期被保険者の公平を図る観点から滞納対策等の交付は被保険者間の負担として実施していく。④不公平感を解消するとともに、サービスを受ける権利と税負担の原則を明確にすることで、納税意識が高まるものと考えている。

星利用測位システムの津波計により、津波が海岸への到達前に察知できれば多くの人命を救うことにつながる。また防潮水門を遠隔操作する方法も考慮すべきと考えるが見解を伺いたい。

市長 地震、津波から地域の方々を守るために、防潮堤の建設、耐震補強、耐震強化を図りながら運営方法を検討していく。ために、地域の防災リーダーの育成も必要と考えるがどうか。

さらに、自主防災組織の強化のために、地域の防災リーダーの育成も必要と考えるがどうか。

山大橋と貞山橋の間の防潮堤の整備について伺いたい。

市長 平成十八年度完成予定の中央第三貯留管は、貯留量で一三〇トンで港町地区の降雨量に換算すると十八ミリに相当するものであり、水害対策に大きな効果を発揮すると考えている。

牛生地区では、潮位の影響を

受けない地区は直接貞山運河へ雨水を放流する幹線整備を行い、潮位の影響を受ける低地区は牛生一号雨水幹線によりポンプ場から強制排水を行っている。今後、県道拡幅に伴い県道横断部の幹線整備を行い、道路整備完成後は、速やかな防潮堤の建設着手を県に要請していきたい。

塙蓋ネットワーククラブ
伊藤 博章

議員 市立病院においては、再生緊急プランの断行により収支改善に努めているが、不良債務二十五億円が見込まれる中で、自主再建が可能であると考えているのか。また、自主再建の場合、病院だけでなく、一般会計も含めた全体的な視点に立つて、具体的な再建計画が必要と考え



塙竈市立病院

るが、市長の見解を伺いたい。

市長 病院の経営改善のため、再生緊急プランの実行を最重要課題として、この一年、医師確保や手当の見直し、職員の早期募集退職などに取り組んできた。

計画の実行には、職員の理解と協力が不可欠なことから、一定の時間を要することになった。

現在、市立病院は確かに厳しい状況にあるが、職員が必死で再生緊急プランの実行に努力を始めたところであり、まだ道半ばの状態である。市民が安心して暮らせるために病院を継続安定的に経営することは、市に課せられた大きな使命と考えている。

全国的な医師不足の中、四月から四名増の十五名体制となることは大きな成果であり、今後尚一層の努力を傾けてまいりたい。

自主防災組織の取り組みは

議員 公明党
浅野 敏江

少子化対策は

議員 本市の未来のため子供を生み育てやすい環境を整えることは大切な要素だと思う。これ



子育て総合支援室

市長 現在本市においては、保健センターでの健康や発育相談、社会福祉事務所での保育所の入所、保険年金課での児童手当や各種医療助成等様々な分野で支援策を実施しているが、ご指摘のとおり庁舎が分散している。市としては子育て支援室を将来の核として、当面の間は各部署が緊密な連携を図りながら市民の方々の要請にこたえてまいり

までも子育て支援をしていただいているが、子育てしやすいまち、今後も子育てしたいと思われる取り組みが必要である。本市では庁舎の分散化に加え、子どもに関するニーズが多様化する中、行政の垣根を越えた総合的な子育て支援は難しい点もあると思う。だからこそ市民に優しい行政が今こそ必要だと考えるが市長の見解を伺いたい。

議員 本市は子供たちを犯罪や灾害から守るために、多様な施策を展開している。しかし、それで完全に身を守れるとも言いつれない。みずから危険を察知し回避できることが最大の防犯、防災だと思う。KYT（危険予知トレーニング・状態把握、本質追究、対策樹立、目標設定を行い日頃から危険について話し合い危険を危険と気づき合う手法）を安全教育に用いることで、安全を先取ることができる。市長及び教育長の見解を伺いたい。

市長 本市の小中学校の防災・防犯対策としては、各学校ごと長及び教育長の見解を伺いたい。市の対応マニュアルを作成し、関係機関と連携を図りながら、災害や不審者等を想定した訓練を隨時実施している。日頃から危機を回避する能力を高めるることは危機管理上極めて重要である。繰り返し実施することが安全性を高めると考える。

教育長 今後さらに児童生徒も含め教師とともにKYTの手法等も取り入れながら安全対策に努めてまいりたい。

施政方針に対する質問

小・中学校における防災・防犯対策は

たい。なお、本市としても大変重要な課題であると認識しているので今後検討してまいりたい。

